

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **天理市** (都道府県: **奈良県**)  
 本事業の担当部局名 **健康福祉部福祉政策課**

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業				
区分		一般メニュー				
関連事業メニュー		1.1.3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化				
個別事業名		天理市少子化・孤独孤立対策等応援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度	令和4 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		3,500,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市では令和3年の婚姻件数と出生数が、5年前と比べてそれぞれ80件、106件減少しており、また令和4年度より整備されたパートナーシップ宣誓制度の利用は現在1組のみである。その原因としては、人口の減少、未婚化、晩婚化に加え、結婚やその他の悩みを抱えた方が気軽に相談する場所がない、あってもその存在を知らないといったことが挙げられる。「天理市の新しい福祉の形」として、若いうちから結婚について考えるきっかけを作る。また結婚を選ばない人にとっても、将来孤立化しないようパートナーの大事さをわかっていただく必要があり、そのための身近な相談役となるボランティアの育成、各種団体との多種多様な連携で、多様性を尊重し、課題を抱える人たち誰ひとりとして取り残さないSDGSの精神に基づいた施策の展開が求められている。 <本個別事業の位置付け> 天理市第6次総合計画、第2期天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略に「安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実」として事業を計画し、実現に務めている。その一環として市民の方からボランティアを発掘・育成をし、世代・性別など関係なく課題を抱えた人たちが「支え合いのまちづくり」を通して希望を持てる地域社会の実現を目指すものである。					
	(本個別事業における現状と課題) 令和4年度に開催したサポーター養成講座では、13名の申し込みがあり、そのうち9名の方が全講座を受講された。講座終了後はオンラインでの模擬お見合いレッスンなど実践的な講習が予定されている。しかしすべての未婚者が結婚を望んでいるわけではないため、結婚を選ばない人など多様性に対応した事業展開が今後必要である。また事業周知として市広報紙やHPだけでなく、地元企業や大学、商工会なども協力し、天理市を思うみんなの連携役としてボランティアを養成していく必要がある。					
	(課題への対応) 市広報紙やHPでの周知に加え、地元大学のボランティアサークルや企業をまわり、協力依頼をする。また結婚相談を入り口として、その他の課題を抱えた方たちの支援もできるような体制づくりをする。					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	結婚相談事業(ボランティア育成・サポート・継続募集)	結婚や子育て等の相談やイベントを行っていただくボランティアを募集し、主にオンライン婚活とオンライン相談の内容で、その他天理市の魅力・目指すところ、わが国及び天理市における少子化の現状、未婚者の恋愛・結婚状況、婚活・結婚支援サービス業界の現状等についての講義とグループワークを3日間で12講座受けていただき、最後に今後の計画として抱負や目指すところについて発表していただく。			○
	2	養成講座を活かしたセミナー・事業の研究発表会の開催	結婚を希望する方々とボランティアによる婚活レッスン(模擬お見合い、アドバイス)を行う。またボランティア同士の定例会に、少子化対策として地元企業の雇用力向上のため商工会、青年会議所の方、また学生の意識調査やボランティアの活動の場を広げるため地元大学にも参加をしていただく。これらの様子を取材・撮影し、1年間のボランティアの活動報告、また事業周知、次年度の講座・セミナーの集客として、年度末に研究報告会などで市民の方々へ動画を配信する。		○	
3						

【次年度以降に向けた事業の方向性】 県内の市町村間で連携し、奈良県全体での事業展開をしていく。先行他市町村のボランティアとの交流の中で座学だけではない生きた学習で、多世代理解に始まる豊富な知識、様々なパートナーシップの理解を深める。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 三郷町「婚活事業」(ボランティア育成) 上牧町「かんまき未来創造マリッジサポーター育成事業」 橿原市「かしはら結婚サポーター育成事業」				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	安心して子供を産み育てられると感じる市民の割合	%	40.0 (令和6年)	33.0 (平成30年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.26 (令和3年)	
	婚姻件数	件	248 (令和3年)	
	婚姻率		3.9 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	研修等参加人数	人	30	11 (令和5年1月10日時点)
	ボランティア登録者数	人	18	9 (令和5年1月10日時点)
	相談・支援数	人	50	
	<アウトカム>			
	研修参加者の満足度	%	80	
	相談者の満足度	%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県のホームページにリンクを貼り、事業周知を図る。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	商工会議所や商店街の理事者を訪問し、地域の連携・将来的に市の自主財源と企業からの寄付で本事業の継続を可能とするための地域部会の設立を目指す。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
  - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
  - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
  - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
  - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。